

地域計画

| | |
|-------------------|--------------------|
| 策定年月日 | 令和6年8月1日 |
| 更新年月日 | () |
| 目標年度 | 令和14年度 |
| 市町村名 (市町村コード) | 東近江市 (252131) |
| 地域名 (地域内農業集落名) | 本郷 (川合町本郷) |

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

| | |
|--------------------------------------|---------|
| 区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域) | 22.5 ha |
| ① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 | 22.5 ha |
| ② 田の面積 | 22.5 ha |
| ③ 畑の面積(果樹、茶等を含む) | ha |
| ④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 | ha |
| ⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 | ha |
| (参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計 | ha |
| うち後継者不在の農業者の農地面積の合計 | ha |
| (備考) | |

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:(⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するよう努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区では、地区内は農事組合法人と個人2名で農地の管理をしている。なお、農事組合法人が94%を管理しているが、構成員も高齢化しており、今後の後継者の育成、法人の合併が課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・主要産物である米価の低迷、肥料・農薬・燃料価格の高騰等、経営は非常に厳しい状態である。また、温暖化が原因で生産の安定が厳しい状況にある。その中で、米の增收及び1等比率向上・品質向上に取り組み健全経営を目指す。主要産物については、水稻の作期分散や品種ごとの圃地化に取組み作業効率を高める。また、農地耕作条件改善事業により暗渠排水を整備し、水田の大規模化に取組む。あわせて、麦・大豆の品質向上も目指す。
・後継者不足の解消のため、近隣集落との連携を検討する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

| | | | |
|--|------|-------------|------|
| (1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針 | | | |
| 引き続き、農地中間管理機構に出ていない水田をまとめ、貸し付けを進める。 | | | |
| (2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標 | | | |
| 現状の集積率 | 94 % | 将来の目標とする集積率 | 95 % |
| (3)農用地の集団化(集約化)に関する目標 | | | |
| 農用地の集団化(集約化)に向けて、近隣集落との話し合いにより、法人連携を進める。 | | | |

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

| |
|---|
| (1)農用地の集積、集団化の取組 |
| 農用地の集団化(集約化)に向けて、近隣集落との話し合いにより、法人連携を進める。 |
| (2)農地中間管理機構の活用方法 |
| 現状のままで進め、残り2%部分を集約する。 |
| (3)基盤整備事業への取組 |
| 農地耕作条件改善事業の活用により、可能な限り暗渠排水対策工事が完了してゐる。畦畔飛ばしを行い、水田の大規模化を目指す。 |
| (4)多様な経営体の確保・育成の取組 |
| 農用地の集団化(集約化)に向けて、近隣集落との話し合いにより、法人連携を進める。 |
| (5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組 |
| 作業の効率化が期待できる防除作業等は委託を進める。 |

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

| | | | | |
|---|---|---|-------------------------------|-------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策 | <input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料 | <input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業 | <input type="checkbox"/> ④輸出 | <input type="checkbox"/> ⑤果樹等 |
| <input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等 | <input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等 | <input type="checkbox"/> ⑧農業用施設 | <input type="checkbox"/> ⑨その他 | |

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥獣被害対策の柵を里山に設置済。
 - ②滋賀県環境こだわり農産物の栽培に取り組み済。
 - ③輸出米の取り組みを実施。
 - ⑦環境保全会と農事法人組合との連携により、毎年畠等の修繕管理を行っている。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集農」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サテ」と表示されています。農業人口等を継続的に利用する者は「田代者」、属性を記載しない場合は「ノーサイド」。

2:「**経営面積**」「**作業受託面積**」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の**経営面積**、**作業受託面積**を記載して下さい。

3・農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、
終常面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

| 番号 | 事業体名 (氏名・名称) | 作業内容 | 対象品目 |
|----|-----------------|-----------------|------|
| 1 | ○○○ | 肥料・農薬散布 育苗・乾燥調整 | 米麦大豆 |
| 2 | ○○○ | 育苗・飯米乾燥調製 | 米 |
| 3 | ○○○ | 飯米乾燥調整 | 米 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

| | | |
|-------------|--|---------------|
| 農用地所有者等数(人) | | うち計画同意者数(人・%) |
|-------------|--|---------------|

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区的対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。